

活動状況報告 (2025年4月～2025年9月)

2026年2月3日

電力広域の運営推進機関

活動状況報告 目次

1. 理事会の活動状況
 - 1-1. 理事会の審議（2025年4月～2025年9月の主要審議事項）
 - 1-2. 系統アクセス
2. 苦情処理・紛争解決業務の状況（概況）
3. 需要に対する適正な供給力の確保
 - 3-1. 需給状況の監視および広域的な需給運用
 - 3-2. 会員への指示
 - 3-3. 長周期広域周波数調整および再エネ出力抑制検証
4. 電気の供給者変更の手続き状況
5. 容量市場の在り方等に関する検討と市場運営
6. 予備電源制度の運営状況
7. 再生可能エネルギー主力電源化やレジリエンス強化のための次世代型ネットワーク への転換に向けた取組
8. 調整力及び需給バランス評価等に関する諸課題の検討
9. 将来の電力需給シナリオに関する検討

1. 理事会の活動状況

2

1-1. 理事会の審議（主要審議事項）

- 理事会を計27回開催（第505回 (2025年4月2日) ～第531回 (2025年9月24日) ）
- 議決事項159件、報告事項34件を行い、主要審議事項は、以下のとおり。
- 第507回理事会（2025年4月16日）
 - ✓ 広域機関システム中地域交流ループ対応（移行設計～リリース）に関する業務委託の実施及び契約締結について
- 第512回理事会（2025年5月21日）
 - ✓ 業務規程の一部変更及びその認可申請について、送配電等業務指針の一部変更及びその認可申請について
 - ✓ 2024年度財務諸表等案の総会付議及び経済産業大臣への提出について
 - ✓ 電力需給検証結果の取りまとめについて
- 第515回理事会（2025年6月11日）
 - ✓ 2025年4月度 容量拠出金の算定について
- 第523回理事会（2025年7月30日）
 - ✓ 「容量市場メインオークション募集要綱（対象実需給年度：2029年度）」及び「容量確保契約約款」の公表について
- 第525回理事会（2025年8月13日）
 - ✓ 中国九州間連系設備に係る広域系統整備に要する費用の費用負担割合等の案及びその通知について
- 第526回理事会（2025年8月20日）
 - ✓ 「予備電源募集要綱（2026年度・2027年度制度適用開始向け）」・「予備電源契約約款」の意見募集結果及び策定・公表について
- 第528回理事会（2025年9月3日）
 - ✓ 「容量市場 長期脱炭素電源オークション募集要綱（応札年度：2025年度）」及び「長期脱炭素電源オークション 容量確保契約約款」の公表について

1-2. 系統アクセス

■ 系統アクセス業務では、**電源の新規参入による電力市場の活性化と2050年カーボンニュートラル実現に向けた再エネ電源の導入促進**に向け、**公平かつ迅速な系統接続・利用の推進**に努めた。

- 系統利用の公平性を確保するため、電源の系統アクセスにおいて、旧一般電気事業者関連※1とその他の事業者間で、工事費負担金や工期などに関して**差別的な取扱いが行われていないことを確認**した。
- N-1電制やノンファーム型接続など系統利用ルールの変更や系統用蓄電池の系統接続希望の増加を踏まえ、**ホームページにて解説等の情報発信**をするとともに、系統アクセスに関する相談サービスを通じて関係者間の調整や詳細説明等、**事業者に寄り添った対応**を行った。

※1 経済産業大臣から一般送配電事業の許可を受けている系統連系希望者又は一般送配電事業者が親子法人等である系統連系希望者

(参考)		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (4～9月)
事前相談※2	受付件数	103	110	33	—
	回答済件数	96	112	43	—
接続検討の可否確認※2	受付件数	57	61	33	—
	回答済件数	54	64	33	—
接続検討	受付件数	74	93	80	53
	回答済件数	73	104	62	48
系統アクセスに関する相談サービス	受付件数	5	2	2	3
	対応済件数	7	1	3	3
問合せ対応	対応件数	185	165	169	141

※2 系統アクセス業務の効率化（第74回広域系統整備委員会、第50回系統WG）を踏まえ、2024年7月31日をもって本機関での受付を終了。翌8月1日からは、受付窓口を一般送配電事業者に集約。

- 2025年度上期（2025年4月1日から2025年9月30日。以下「同期」という。）において、送配電等業務に関する電気供給事業者等からの苦情及び相談は2024年度からの継続2件を含め5件受領し、継続2件を含めた4件の対応を終了している。
- 同期は接続検討/契約時におけるルール・制度、工期、工事設計・技術要件、及び、費用負担に関する相談であった。双方の主張されている論点を整理し、申出を踏まえた解決案の提示、または疑義に対する詳細説明の依頼を行い、早期の解決に努めた。
- 同期において、苦情・相談対応にて解決できず、業務規程第185条に定めるあっせん・調停手続に移行した案件はない。また、1件の勧告を行った（容量抛出金の滞納による）。

（参考）

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 上期
苦情・相談	受付件数	13	4	8(1)	5(2)
	対応済件数	13	3	6(1)	4(2)
紛争解決 (あっせん・調停)	受理件数	0	0	0	0
	終了件数	0	0	0	0
指導・勧告	件 数	0	1	0	1

※カッコ内数値は前年度からの継続案件(内数)

3. 需要に対する適正な供給力の確保

- 夏季の需給バランスについて事前に**需給検証**を実施し、**全国大で電力の安定供給ができる見通し**であることを確認・公表した。期間中は需要に対して必要な**発電能力(kW供給力)**、及び**発電に必要な燃料在庫(kWh供給力)**の確保状況を**モニタリング**し、週次で公表した。
- **2026年度に向けて、供給力確保のための補修調整等**による需給対策を実施した。

2025年度の供給力確保等に 係る主な取組	2024年度	2025年度		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期
事業者との発電機の 補修時期の調整 供給力対策の要否検討 国や事業者と連携し、対策要否等 の対応を協議	<div>需給バランス評価 補修調整</div> <div>2025年度 供給計画 取りまとめ</div>		<div>▼9/1,2 ▼9/17,18 ▼9/3「2026年度供給力確保のための 補修調整のお願い」の発出</div> <div>2026年度補修調整</div>	<div>広域予備率低下に伴う 作業停止計画の調整 (2025年度夏季対応)</div>
		需給バランス評価、供給力対策の検討		
需給検証 電力需給確認 広域予備率低下に伴う 供給力提供通知		<div>夏季の対応</div> <div>▼需給検証 (5/21)</div>	<div>電力需給確認※ (6～9月)</div>	<div>冬季の対応</div> <div>▼需給検証 (10/24)</div>
		広域予備率低下に伴う供給力提供通知の運用		

※ kWモニタリングは1週間前、kWh余力率管理は2週間前、kWhモニタリングは2か月前にそれぞれ実施

3-1. 需給状況の監視および広域的な需給運用

6

- 今夏は全国的に高気温となる日が多く、**4エリアで月毎の猛暑H1想定を超える需要を記録した**。一方、再生可能エネルギーの導入が進み、**4月下旬から5月上旬にかけて東北、中国、四国、九州の4エリアで太陽光と風力の発電量の合計値が需要を超過した**。
- **安定供給の確保に向けて広域的な需給運用を実施**することで、全エリアでゲートクローズ時点の広域予備率5%以上を確保できた。一方、端境期にも需給の厳しい状況が散見されるため、**追加起動可能な電源等の供給力を考慮した想定予備率を年間を通してXで公表している**。

	需要実績 最大値※1,3			需要に対する太陽光・風力 発電量の比率の最大値※2,3	広域予備率※4の分布			広域予備率※4		エリア予備率※4		
	(万kW)	(発生日時)		(%)	(発生日時)	8%以上 (コマ)	5~8% (コマ)	5%未満 (コマ)	平均値 (%)	最小値 (%)	平均値 (%)	最小値 (%)
北海道	491	(7/23 12:00)	●	86.5%	(6/1 13:00)	8,774	10	0	22.5	6.5	23.3	1.1
東北	1,385	(7/29 15:00)	●	128.3%	(4/27 11:30)	8,778	6	0	20.9	6.9	20.0	3.1
東京	5,754	(8/6 14:00)		68.8%	(5/3 11:30)	8,753	31	0	18.3	5.2	20.6	3.4
中部	2,463	(9/2 15:00)	●	99.9%	(5/3 11:00)	8,767	17	0	18.3	7.1	17.4	2.0
北陸	504	(8/4 14:00)	●	58.4%	(5/5 13:00)	8,767	17	0	18.8	7.1	21.7	▲ 5.4
関西	2,738	(8/5 15:00)		54.1%	(5/5 12:00)	8,767	17	0	18.9	7.1	15.6	0.1
中国	1,018	(8/6 16:00)		128.1%	(5/3 11:30)	8,775	9	0	20.2	7.1	21.0	3.1
四国	488	(8/6 15:00)		131.2%	(5/4 11:30)	8,779	5	0	26.3	7.6	32.6	7.0
九州	1,574	(8/1 14:00)		148.0%	(5/4 13:00)	8,775	9	0	20.6	7.1	17.5	0.3
沖縄	158	(9/8 12:00)		39.0%	(4/14 13:00)	8,784	0	0	49.1	16.7	49.1	16.7
全国計	16,258	(8/5 15:00)		(※1) ●は需要実績が月毎の厳気象H1想定を超過したエリア。(北陸は9月に超過:497万kW(9/2 14:00)) (※2) 需要による変動再エネ(太陽光・風力)の割合が最大となる日時とする。太陽光と風力の発電量は全								

(※1) ●は需要実績が月毎の厳気象H1想定を超過したエリア。(北陸は9月に超過:497万kW(9/2 14:00))
 (※2) 需要に占める変動再エネ(太陽光・風力)の割合が最大となる日時とする。太陽光と風力の発電量は発電実績と制御量の合計値。一般送配電事業者が公表しているエリア需給実績を元に集計。
 (※3) 発生日時はコマ終了時刻(例:12時=11時半~12時)。(※4) ゲートクローズ時点の計画値。

■ 2025年4月～2025年9月にかけては、**一般送配電事業者に対して、需給ひっ迫への対応として8回の融通指示を行った。**（下げ代不足対応としての融通指示実績はなかった。）

	融通指示回数（需給ひっ迫）		融通指示回数（下げ代不足）	
	回数	日数	回数	日数
2025年4月	0回	－	0回	－
2025年5月	0回	－	0回	－
2025年6月	1回	1日	0回	－
2025年7月	3回	2日	0回	－
2025年8月	2回	2日	0回	－
2025年9月	2回	2日	0回	－

（参考）2024年度上期は、需給ひっ迫への対応として26回、下げ代不足への対応として4回の融通指示を実施

3-3. 長周期広域周波数調整および再エネ出力抑制検証

8

- 再エネ増加時の需給状況改善のため、当機関は**長周期広域周波数調整（※1）を267回**斡旋した。
- 一般送配電事業者が行った**230回の再エネ出力抑制（※2）**に対して、当機関でその**妥当性を検証**した。

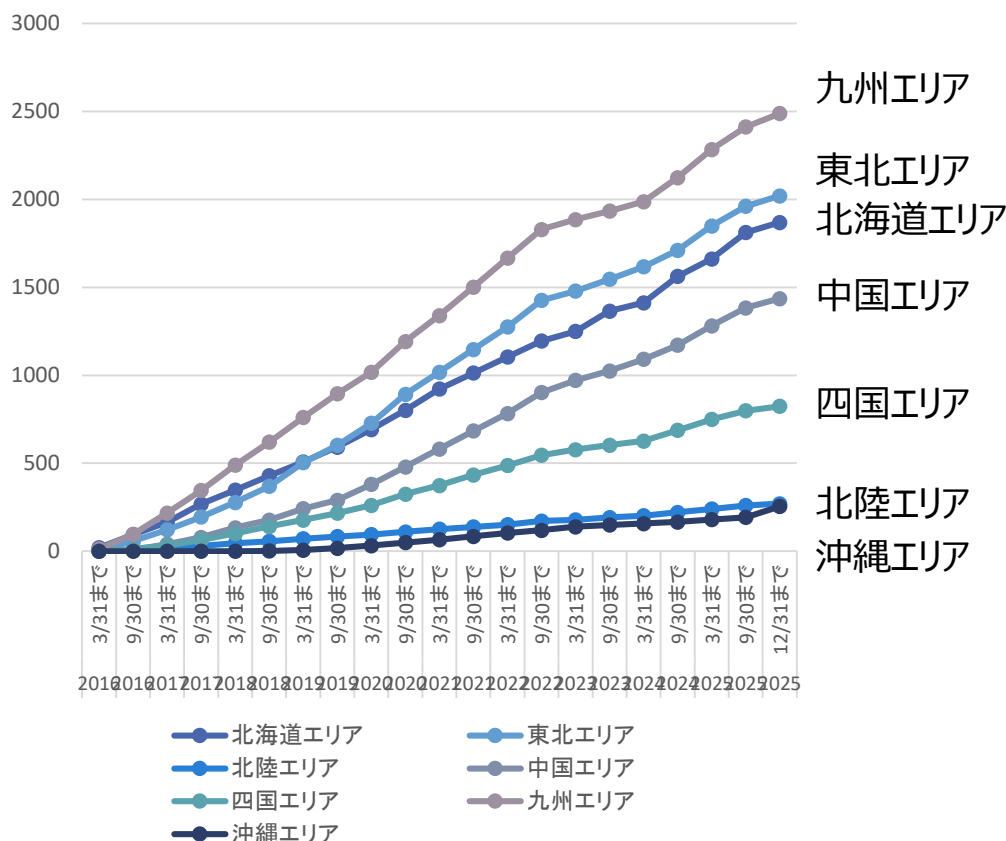
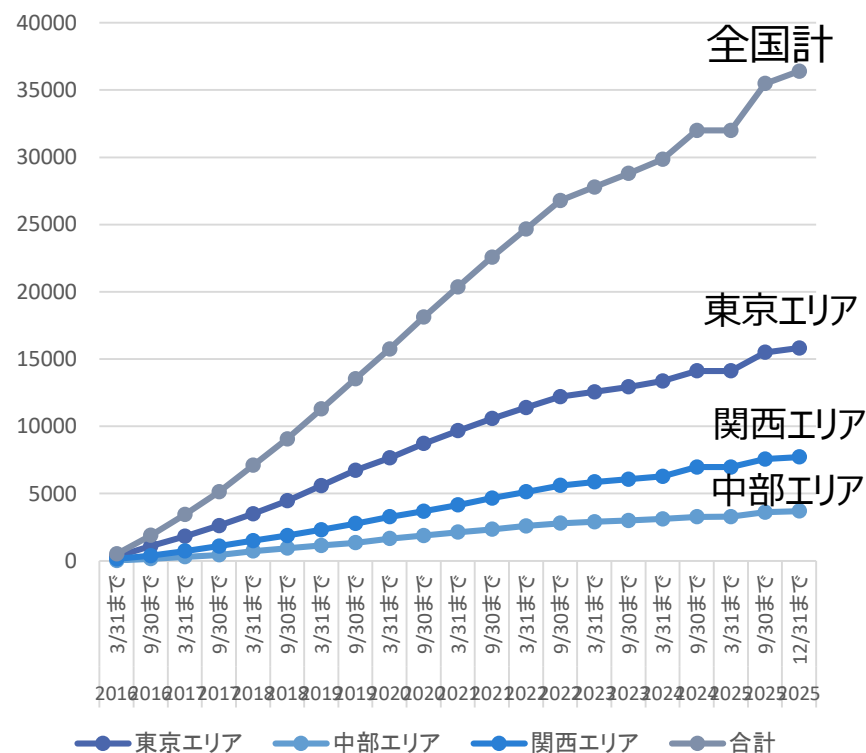
2025年4月～9月					
	長周期広域周波数調整			再エネ抑制実績	
	申出回数	送電回数	最大調整電力(万kW)	抑制回数	最大抑制電力(万kW)
北海道	33	7	8	11	55
東北	60	40	50	53	470
東京	1	0	0	0	0
中部	22	15	197	16	201
北陸	17	9	20	2	3
関西	17	9	15	11	237
中国	59	49	101	32	224
四国	74	68	65	49	130
九州	92	70	148	53	509
沖縄	—	—	—	3	2
全国計	375	267	—	230	—

- （参考）2024年度上期は、長周期広域周波数調整を186回斡旋、205回の再エネ出力抑制に対して妥当性を検証
- （※1）長周期広域周波数調整とは、再エネ出力急増に伴い、当該エリアの火力発電等の下げ調整力が不足する場合、余剰電力を連系線を介して他エリアへの送電量調整を行い、需給状況の改善を実施するもの。
- （※2）長周期広域周波数調整行っても、なお下げ調整力の不足が想定され、自然変動電源の出力抑制を指令することにより需給状況の改善を実施した。

4. 電気の供給者変更の手続き状況

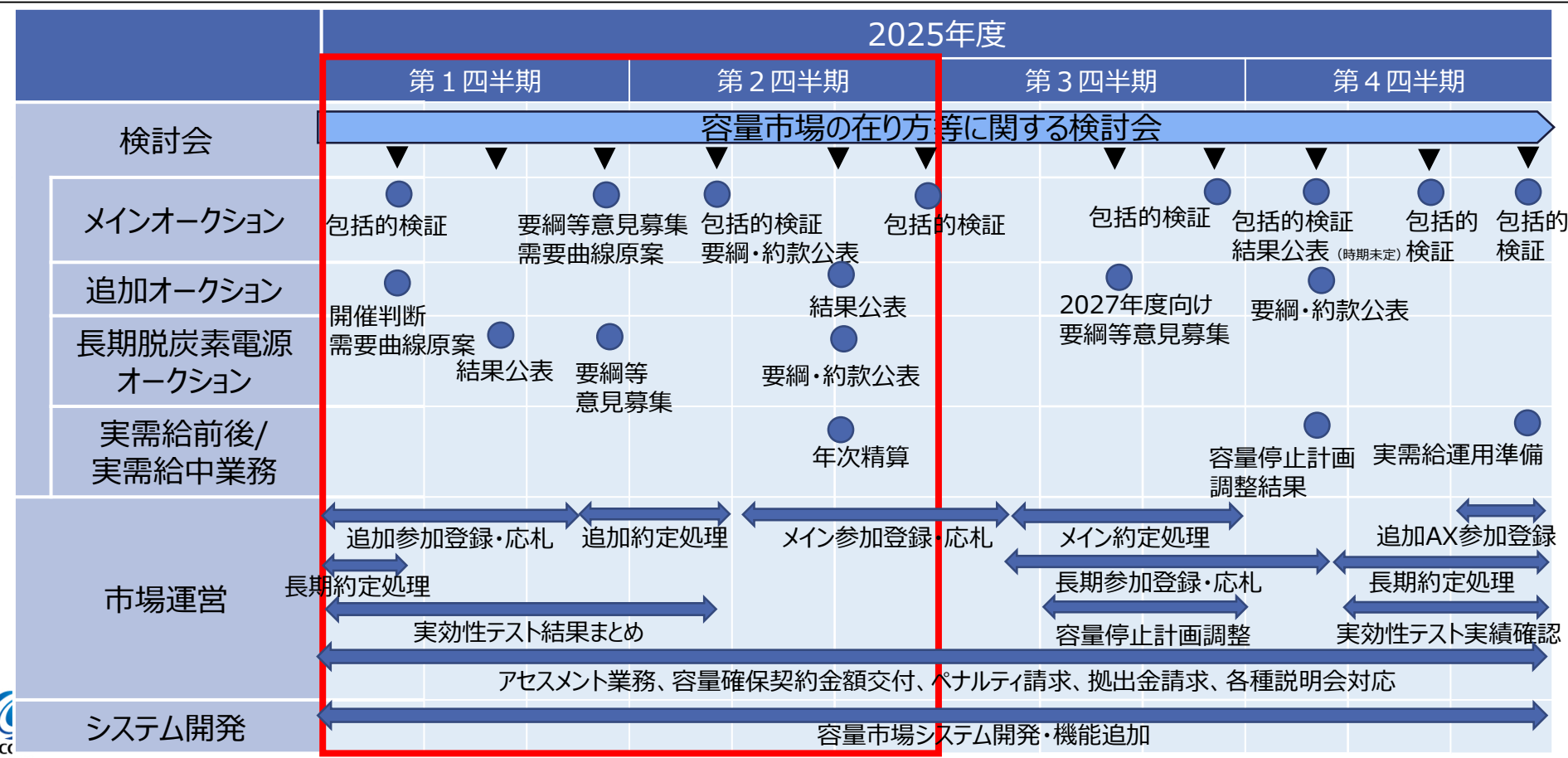
- スwitching（供給者変更）開始申請の累積申請件数は、2025年12月末日現在で約3,639万件となった。
- 変更手続き業務を担保するために、スイッチング支援システムの**確実な運用を継続**する。

スイッチング開始申請件数（2016年3月1日からの累計） [単位：千件]

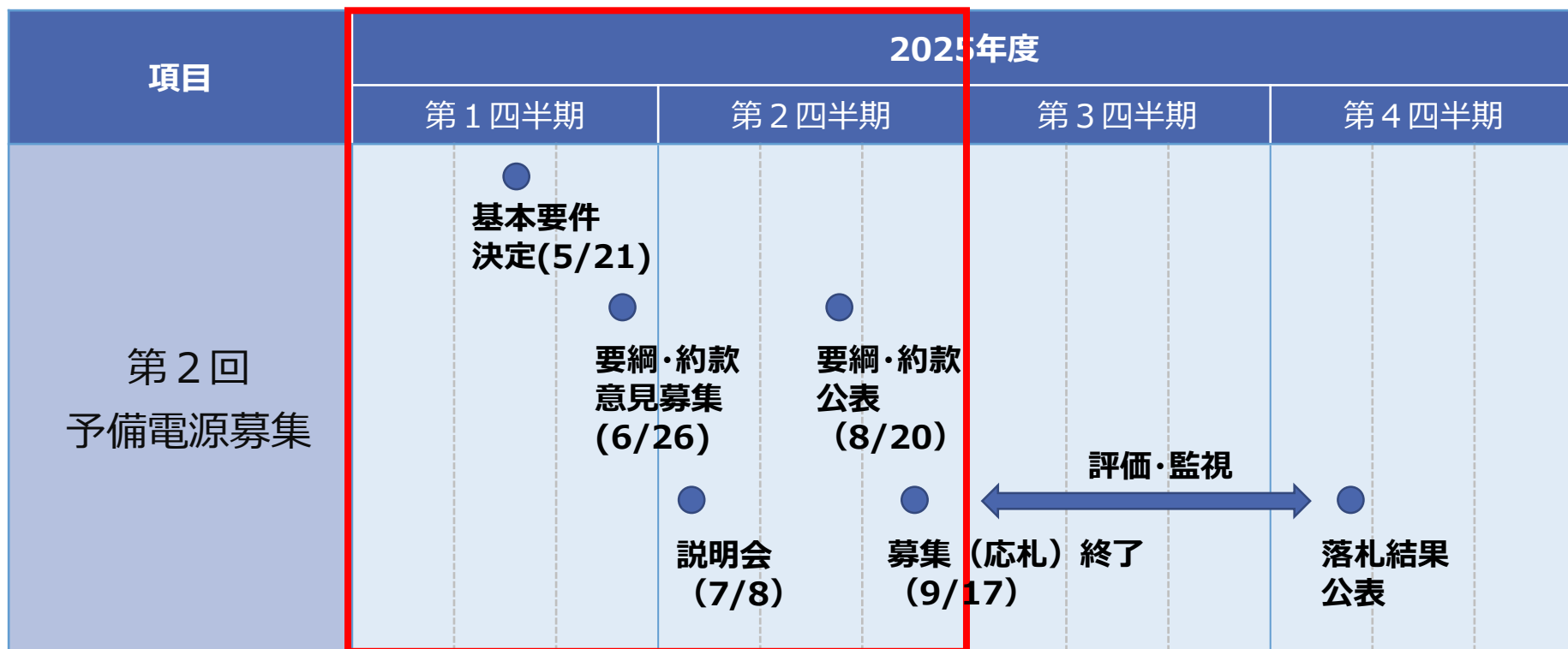


※旧一般電気事業者内での新メニュー変更は含まない。
 ※申込み後、契約の切替日までに1ヶ月程度のタイムラグがある。
 ※申込み後のキャンセルがあるため、累積スイッチング実績件数とは異なる。

- 2025年度上期は、検討会を6回開催し、容量市場の在り方等について検討・整理
 - メインオークション…（2029年度実需給向け）募集要綱等の策定と公表、需要曲線作成
 - 追加オークション…（2026年度実需給向け）開催判断、需要曲線作成、結果公表
 - 長期脱炭素電源オークション…（2024年度実施分）結果公表、（2025年度実施分）募集要綱等の策定と公表
 - 実需給前後／実需給中業務…年次精算
- 市場運營業務（オークション、約定処理、実効性テスト、アセスメント業務、容量確保契約金額交付、ペナルティ請求、容量拠出金請求）、システム開発、マニュアル策定を継続実施



- 2024年度に実施した初回募集では応札がなかったことから、第2回予備電源の募集に当たっては、参加要件や価格規律に関して一部見直し、5/21に予備電源募集に係る基本要件を決定した。
- また、募集要綱・契約約款を8/20に公表し、第2回予備電源募集を実施した。



7. 再生可能エネルギー主力電源化やレジリエンス強化のための 次世代型ネットワークへの転換に向けた取組(1/2)

12

- **東地域(北海道本州間連系設備(日本海ルート))、中西地域(中国九州間連系設備)の広域系統整備計画の計画策定プロセスを実施中(東地域：2026年度末目途策定予定。中西地域：10/15策定)**。引き続き、広域系統整備計画の策定に向け取組を進める。
- また、現在整備中の広域系統整備計画について、**定期的に工事進捗を確認**するとともに、国民負担抑制の観点から**広域系統整備の実施段階における工事費等の検証**を実施中。加えて、コスト検証の手続きや方法等を明確にするためのガイドライン策定に向け検討中。
- 事業者による円滑な計画実施に向けた環境整備を行うべく、**広域系統整備交付金や系統設置交付金等の交付業務及び貸付業務等の詳細**について、国との協議を進めている。
- 第3次広域系統長期方針の策定に向け、昨今の状況変化が現行の広域系統長期方針に与える影響の評価・確認のためのレビューを検討中。

項目	2025年度										2026年度以降
	第1 四半期		第2 四半期			第3 四半期			第4 四半期		
広域系統整備委員会(開催状況) ・広域系統整備の長期展望レビュー ＜広域系統整備計画＞ ・計画策定プロセス（東・中西地域） ・既存計画の進捗確認 ・コスト検証に関するガイドライン	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	第3次広域系統長期方針の策定に向けた検討
	状況変化の整理、影響の確認・評価										
	東地域（事業実施主体・実施案の募集、整備計画策定ほか）										
	西地域（実施案決定・整備計画の策定）										
	進捗状況の定期確認（4半期毎）・個別フォロー										
						ガイドライン検討・策定					
計画評価及び検証小委員会 (開催状況) ・実施段階における工事費等の検証 ・計画策定に関する技術的な評価	★	★	★		★	★		★		★	実施段階の検証 工事費増額検証
	工事費・工期検証（中部関西間連系線・東京中部間連系設備）										
	西地域										

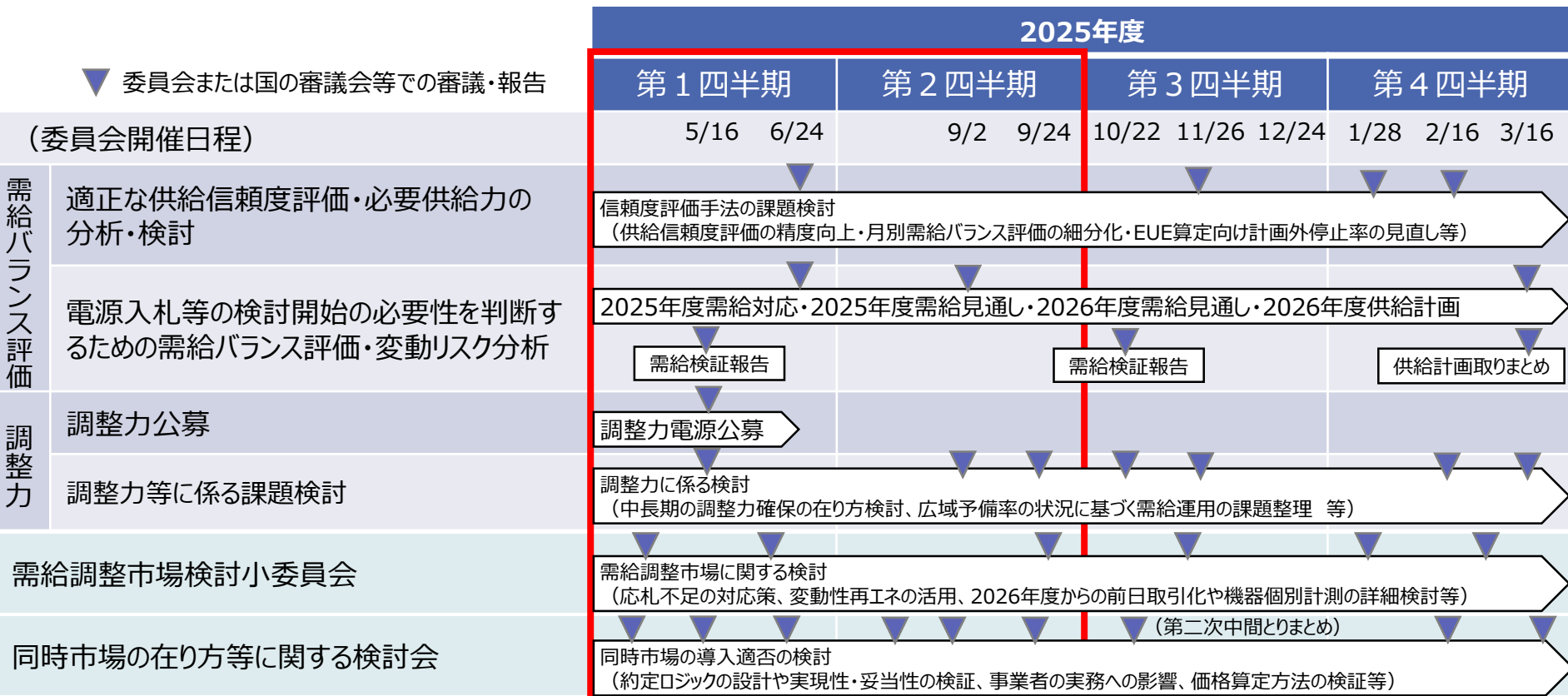
7. 再生可能エネルギー主力電源化やレジリエンス強化のための 次世代型ネットワークへの転換に向けた取組(2/2)

13

- 高経年化設備への対応では、高経年化設備更新ガイドラインのアップデートに向けて、**リスク量算定の対象設備の拡大や、リスク量算定の精緻化等の詳細検討**を継続して進めている。また、既設連系線については、広域系統整備に関する長期展望と整合性を取りながら、更新等を円滑に促進する仕組みを検討中。
- 系統利用の高度化では、**再エネ等電源の早期連系と既設系統の最大限の有効活用**を目的に、「**日本版コネクト&マネージ**」等の具体的な取組として以下の施策を進めた。
 - **中長期混雑想定の実施（2030年度向け）** および、**次年度以降へ向けた精度向上検討を実施。**
 - **新規の系統用蓄電池の充電時における系統混雑対応（平常時）の検討**を実施。
 - 「**系統制約における再エネ（自然変動電源）抑制**」に伴う**妥当性確認を実施**
 - 「**N-1電制**」の本格適用に伴う**費用精算の妥当性確認を実施。**

項目	2025年度				2026年度 以降
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	
高経年化設備への対応 ・ガイドライン高度化 ・既設連系線					次期ガイドライン 更新の方向性 整理
	リスク量算定対象設備の拡大や、リスク量算定の精緻化等の詳細検討				
	更新を円滑に促進する仕組みの検討				
系統利用の高度化 ・中長期混雑想定 ・系統用蓄電池の充電時混雑対策（平常時） ・系統制約における再エネ抑制妥当性確認 ・N-1電制の妥当性確認					中長期混雑想定 （2031年度向け）
	中長期混雑想定（2030年度向け）		次年度以降へ向けた精度向上検討		
			各種制御手法の検討		同左
	実案件の妥当性確認				同左
	実案件の妥当性確認				同左

- 2025年度上期において調整力及び需給バランス評価に関する委員会を4回開催し、**調整力及び需給バランス評価**に係る諸課題について整理した。
 - 需給バランス評価に係る検討（供給信頼度評価の精度向上検討・2025年度需給見通し等）
 - 調整力等に係る検討（中長期の調整力確保の在り方検討・広域予備率の状況に基づく需給運用の課題整理 等）
- 2025年度上期において需給調整市場検討小委員会を3回開催し、**需給調整市場**に係る諸課題について整理した。
 - 応札不足の対応策、変動性再エネの活用、前日取引化や機器個別計測等の2026年度の制度変更への対応等
- 2025年度上期において同時市場の在り方等に関する検討会を6回開催し、**同時市場の導入適否**を検討するため、同時市場における電源起動・出力配分ロジックの検証、価格算定方法等を検討した。



- 将来の電力需給バランスに関する複数シナリオを検討した上で、その結果についてとりまとめ、**2025年7月に報告書として公表した。**
- 同報告書について、メディアからの取材に対応するとともに、主要な事業者への説明会等を実施することにより認知度を高め、**国の審議会や各種報道でも度々取り上げられるようになった。**

- ・ 需要については、2040年は0.9～1.1兆kWhケースの2つ、2050年は0.95～1.25兆kWhケースの4つのモデルケースを設定。また供給力のモデルケースも設定し、それらを組み合わせたモデルシナリオを設定した。

需要モデルケースの設定例

2040年	技術検討会社	9,000 億kWh	11,000 億kWh
2019年度実績	8,800	8,800	8,800
民生部門	▲800 ～▲200	▲550	▲200
産業部門	▲200 ～+700	▲100	+500
DX関連	+200～ +1,000	+600	+1,000
GX関連	+300～ +1,100	+250	+900

2050年	技術検討会社	9,500 億kWh	12,500 億kWh
2019年度実績	8,800	8,800	8,800
民生部門	▲700 ～▲500	▲700	▲500
産業部門	▲200 ～+700	▲150	+650
DX関連	+300～ +2,200	+900	+1,950
GX関連	+500～ +1,900	+650	+1,600

モデルシナリオ例

需要 : kwh 供給力 : kW バランス : 万kW		火力 経年リブレースなし 2040年:0.97億 2050年:0.66億	火力 すべて経年リブレース 2040年:1.36億 2050年:1.34億
		シナリオ説明	シナリオ説明
2040年	需要 0.9兆 再エネ 1.50億 原子力 0.27億	GX/DX : 進展は緩やか 需要 : 2019年から横ばい 再エネ : 2019年比1.7倍 原子力 : kWh比率20% 火力 : 経年により減少	GX/DX : 進展は緩やか 需要 : 2019年から横ばい 再エネ : 2019年比1.7倍 原子力 : kWh比率20% 火力 : 現設備容量を維持
		▲ 2,700	600
	需要 1.1兆 再エネ 2.25億 原子力 0.33億	GX/DX : 進展は拡大 需要 : 2019年比1.2倍 再エネ : 2019年比2.5倍 原子力 : kWh比率20% 火力 : 経年により減少	GX/DX : 進展は拡大 需要 : 2019年比1.2倍 再エネ : 2019年比2.5倍 原子力 : kWh比率20% 火力 : 現設備容量を維持
		▲ 4,600	▲ 1,300
(原子力少) 2050年	需要 0.95兆 再エネ 1.70億 原子力 0.23億	GX/DX : 進展は緩やか 需要 : 2019年から微増 再エネ : 2019年比2.0倍 原子力 : 経年により減少 火力 : 経年により減少	GX/DX : 進展は緩やか 需要 : 2019年から微増 再エネ : 2019年比2.0倍 原子力 : 経年により減少 火力 : 現設備容量を維持
		▲ 5,400	100
	需要 1.25兆 再エネ 2.60億 原子力 0.23億	GX/DX : 進展は拡大 需要 : 2019年比1.3倍 再エネ : 2019年比3.0倍 原子力 : 経年により減少 火力 : 経年により減少	GX/DX : 進展は拡大 需要 : 2019年比1.3倍 再エネ : 2019年比3.0倍 原子力 : 経年により減少 火力 : 現設備容量を維持
		▲ 8,900	▲ 3,300
(原子力大) 2050年	需要 0.95兆 再エネ 1.70億 原子力 0.37億	GX/DX : 進展は緩やか 需要 : 2019年から微増 再エネ : 2019年比2.0倍 原子力 : 現設備容量を維持 火力 : 経年により減少	GX/DX : 進展は緩やか 需要 : 2019年から微増 再エネ : 2019年比2.0倍 原子力 : 現設備容量を維持 火力 : 現設備容量を維持
		▲ 4,400	1,200
	需要 1.25兆 再エネ 2.60億 原子力 0.37億	GX/DX : 進展は拡大 需要 : 2019年比1.3倍 再エネ : 2019年比3.0倍 原子力 : 現設備容量を維持 火力 : 経年により減少	GX/DX : 進展は拡大 需要 : 2019年比1.3倍 再エネ : 2019年比3.0倍 原子力 : 現設備容量を維持 火力 : 現設備容量を維持
		▲ 7,800	▲ 2,300